

## 第12回「学校の安全・危機管理セミナー」の開催

学校安全教育研究所 事務局長 矢崎良明

平成28年7月29日に、第12回「学校の安全・危機管理セミナー」が、東京都文京区教育センターで開催されました。本セミナーは「学校安全教育研究所」と「全国学校安全教育研究会」の共催で、平成17年より実施しています。今年度は、熊本地震を受けて地震災害に関することと、運動会の組立体操に関することなど、今日直面しているプログラムを組みました。

「日本の地震活動の現在と今後」という演題で、東京大学地震研究所教授平田直先生から、熊本地震の報告と、首都直下地震特に「都心南部の直下の地震」など今後迫っている地震について説明があり、日本はどこでもいつでも地震が起こりうるので十分な防災・減災対策が必要であると講演がありました。「組立体操の指導面におけるケガの原因と今後」という演題で、日本体育大学教授三宅良輔先生から、最近ケガが多くなっている組立体操について、指導者が無理をして指導している現状を改善し、タワー・倒立・ピラミッド等について正しい理解と方法にもとづく指導が大切であると講演がありました。滋賀大学教授藤岡達也先生からは「直面する教育課題とチームとしての学校」を、東京学芸大学教授渡邊正樹先生からは「次期学習指導要領と安全教育」の講演がありました。また、東京女子体育大学教授戸田芳雄先生のコーディネータで、安全教育研究会役員の永山満義、山田誠一、岡田俊樹が、学校現場の安全教育の現状と課題について討論が行われました。

### <全国安全教育研究会 役員名簿>

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
会長	永山 満義	東京・世田谷区立塚戸小学校	同	矢崎 良明	鎌倉女子大学
副会長	桶田 ゆかり	東京・文京区立第一幼稚園	同	井口 信二	東京・葛飾区立こすげ小学校
同	川津 章	千葉・佐倉市立根郷中学校	事務局	澤野 明夫	埼玉・さいたま市立別所公民館
同	福満 浩一	埼玉・富士見市立水谷小学校	同	津布久 郁夫	前事務局長
事務局長	角田 成隆	東京・足立区立東綾瀬小学校	同	木次 勝義	前全安研副会長
事務局顧問	池田 實	元全安研会長	会計	渡部佳代子	東京・江東区立みどり幼稚園
同	矢萩 恵一	学校安全教育研究所	監事	平野 哲士	東京・北区立十条台小学校

### <東京都安全教育研究会 役員名簿>

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
会長	平松有理子	世田谷区立三軒茶屋小学校	副部長	中澤 郁実	杉並区立杉並第九小学校
副会長	佐々木克二	世田谷区立桜丘小学校	同	原 洋子	文京区立誠之小学校
同	桶田 ゆかり	文京区立第一幼稚園	同	平 武士	台東区立金竜小学校
同	山田 誠一	江東区立第一大島小学校	広報部長	津田 昌明	葛飾区立東綾瀬小学校
事務局長	木間 東平	葛飾区立半田小学校	副部長	岡田 俊樹	板橋区立富士見台小学校
事務局	坂井由利子	武蔵野市立本宿小学校	同	濱脇 哲也	東大和市立第三小学校
同	増田 春代	世田谷区立三軒茶屋小学校	会計部長	鳥塚 恵子	文京区立根津幼稚園
同	西原 洋一	大田区立池上小学校	副部長	吉羽 優子	目黒区立ひがしやま幼稚園
同	黒田 博之	世田谷区立塚戸小学校	同	村田有美子	江東区立大島幼稚園
研究部長	伊藤 進	葛飾区立細田小学校	監事	山元 敬子	八王子市立片倉台小学校
副部長	松本 麻巳	江東区立第一大島小学校			

# 安全研会報

平成29年2月

全国学校安全教育研究会 会報 NO.6  
東京都学校安全教育研究会 会報 NO.41

発行 全国学校安全教育研究会  
会長 永山 満義  
事務局 世田谷区立塚戸小学校



## 「生きる力」をはぐくむ安全文化の創造

全国学校安全教育研究会会長  
東京都世田谷区立塚戸小学校校長 永山 満義

地震や台風などの自然災害は現在の最先端技術を駆使しても完全に防ぐことは困難です。また、毎日のように起こる学校でのケガも0にすることは困難です。しかし、自然災害を最小限に留めることはできます。学校事故も、なくすことは困難ですが減らすことはできます。そのキーワードとなるのが、①危険を予測すること、②危険を回避すること、③危機意識をもつことです。そして、過去の災害や事故に学び、④同じ過ちは起こさないための方策をとることです。教師一人一人が「後悔先に立たず」「転ばぬ先の杖」「予防は治療に勝る」「まさか」より“もしか”という意識をしっかりと胸に刻みながら、子供たちを危険から守らなければなりません。学校への信頼は、「安全・安心の学校づくり」から生まれるのであり、すべての教育の基盤となるからです。

本研究会では、今後確実に起こると言われている巨大地震をはじめとする自然災害、学校内で起こる様々なケガ、校外での連れ去り事案や交通事故、さらにはSNSによる犯罪など、広範囲にわたって研究を進めています。そして、子供たちが「危険を予測し、回避する能力」や「自らすすんで安全な環境をつくる能力」を身につけることができるような取り組みを追究しています。また、全国の優れた実践や情報を紹介したり、大学などの研究機関と連携したりしながら、「生きる力をはぐくむ安全文化の創造」を目指していきます。今後とも、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



## 「安全教育の充実」を目指して

東京都学校安全教育研究会会長  
東京都世田谷区立三軒茶屋小学校校長 平松 有理子

国連大学が世界171カ国を対象に自然災害に見舞われる可能性や対処能力を評価した「世界リスク報告書2016年版」によると、日本は、総合順位で17位だったそうです。日本は、自然災害に見舞われる可能性では4位でしたが、インフラ整備、対処能力、適応能力が評価され、17位になったそうです。それでも127位のアメリカや131位のイギリスに比べ、災害のリスクは高く、世界有数の災害大国であることがわかります。この結果のように、今年度も、熊本地震、迷走台風、記録的大雨等々、大きな災害に見舞われた日本です。学校における安全教育は、もちろん自然災害への備えだけではありません。多岐にわたる様々な危険を予測し、自らの知識と判断、行動で回避する、言うなれば、生きる力を育む安全教育を推進する必要があります。

平成26年11月に「学校における安全教育の充実について（審議のまとめ）」が中央審議会の学校安全部会より出され、「安全教育については、各学校において確実に実施されることが重要であり、研究開発学校等における実践の状況も踏まえつつ、そのための時間の確保、指導内容のまとまりや系統性、中核となる教科等を位置付けることの効果・影響、教材の在り方、学習評価の在り方などの諸課題について検討」と挙げられました。平成28年1月には、「防災教育を含む安全教育の今後の在り方について」が教育課程審議会総則・評価部会の資料として出されました。現在私たちは、安全教育の時間を確保するため 児童の実態や発達段階に即した段階的、系統的、計画的な安全教育の実施を進めなければなりません、次期学習指導要領改訂では、安全教育の充実が盛り込まれることを期待しています。

## 地震による落下物や転倒物から子供たちを守るために ～非構造部材の耐震点検のすすめ～

文部科学省文教施設企画部施設企画課防災推進室  
防災推進係長（併）防災支援係長 福山 啓三

「耐震」というのはもともと建築関係の用語ですが、近頃はすっかり身近な言葉となり、学校でも当たり前のように耳にするようになりました。それだけ全国津々浦々で、とりわけ学校において耐震補強工事が数多く行われたということだと思います。

そのおかげで、全国の公立小中学校の耐震化率は今や 98.1%に達しています（i）。災害時に防災拠点となる公共施設全体で見ても文教施設の耐震化は最も進んでおり、棟数が多いことを考えあわせると、その取組の早さは抜きん出ています（ii）。

しかし、建物が耐震化されれば地震に対してすっかり安全になるかというと、残念ながらそうではありません。東日本大震災でも、先頃の熊本や鳥取の地震でも、耐震化された建物で天井や窓ガラス、壁などが壊れて落下する被害が見られました。柱、梁などの「構造」に対して「非構造」と呼ばれるこれらの部材は、落下したり倒れたりすることだけがをやるおそれがあるだけでなく、避難経路を塞ぐなどの二次的な被害の要因ともなります。地震が起きたときに子供たちの安全を守るためには、この非構造部材の点検・対策が欠かせないのです。

非構造部材は実に多様であり、また仕様などに明確な基準のないものも多いため、一つ一つ点検して危険なものから対策を講じる必要があります。そのため、建築の専門的な知見を持った学校設置者（教育委員会等）と、日常的に建物を使用している学校教職員が、連携して点検することが大切です。

学校教職員が行う点検としては、主に以下の3つが考えられます。

### ①具等の耐震性点検

（内容）家具、設備、ピアノ等について、転倒・落下防止等の対策がとられているかを確認  
（頻度）年1回程度実施

### ②非構造部材の劣化点検

（内容）壁のひび割れ、天井のしみなど、非構造部材の劣化状況と進行状況を確認  
（頻度）毎学期1回程度実施

### ③家具等の使い方点検

（内容）高いところに重いものを置いていないかなど、日常的な使用方法を確認  
（頻度）日常的に実施

こうした点検は、学校保健安全法に基づく安全点検とあわせて行うなど、従来実施している点検を活用すると効率よく行うことが出来ます。

文部科学省が平成27年3月に出した「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（改訂版）」（iii）では、学校教職員が行うことを想定した点検チェックリストや部材ごとの点検内容、点検の仕方などを、写真やイラスト入りで紹介しています。また、文部科学省のホームページに掲載している動画（iv）では、実際にこのガイドブックを用いた点検とその際の留意事項などを分かりやすく説明しています。

建物を日々点検してその状態を把握し、異常を速やかに改善していくことは、子供たちの安全の確保はもちろんのこと、建物を長くきれいに使い続ける上でとても大切なことです。是非皆さんの学校でも、ガイドブックを手し、非構造部材の点検を始めてみて下さい。



(i) 「公立学校施設の耐震改修状況調査」

(平成28年7月26日 文部科学省)

(ii) 防災拠点となる公共施設棟の耐震化推進状況調査結果

(平成27年12月4日 消防庁)

(iii) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm)

(iv) <https://www.youtube.com/watch?v=WE8XVlgPRz4>

## 安全・安心な環境を ～秋田県の学校安全推進事業について～

秋田県教育庁保健体育課 防災教育・安全班 主任指導主事 池田 寿志

秋田県は東北地方の日本海側に位置し、自然豊かな県ではありますが、近年は大きな自然災害に見舞われることも少なく、犯罪や交通事故の発生件数も減少傾向にあります。しかしながら、先の東日本大震災では、保護者への引き渡し方法や避難所運営対応等、新たな課題が浮き彫りになりました。また、全国的には、生活安全・交通安全に関わる重大な事件や事故が多く発生し、秋田県においても気を抜けない現状にあることに変わりはありません。そこで本県では、子供たちが日々、安全で安心な学校生活を送ることができるよう、「学校安全推進事業」に取り組んでいます。

【学校安全推進委員会の開催】県内における子どもたちの安全の確保に万全を期すため、関係機関、各課等が連携を図り、県教育委員会としての今後の学校安全の在り方を検討しています。

【安全管理、生活安全、交通安全、災害安全の指導者研修会】各校における安全管理及び安全教育等の取組を効果的に推進するため、学校安全の中核となる教職員等に一定水準の知識や資質を備えるよう、安全管理及び学校安全三領域の研修の場を設けています。特に県消防学校を会場に行う「災害安全指導者研修会」では、災害安全に関する講演・協議に加え、隣接する防災学習館での体験活動や昼食時の非常食提供等、より実践的な内容を取り入れて実施しています。

【学校安全学校訪問】各校に指導主事等が訪問し、学校安全計画、危機マニュアル、避難経路等の確認や助言を行い、安全教育、組織活動の充実及び安全管理の強化を図っています。

【学校安全外部指導者派遣事業】専門知識を有する講師を各校に派遣し、学校安全に関する講演や訓練等について具体的な指導を行うなど、各校における安全教育の充実を図っています。

この他にも【防災キャンプ推進事業】【地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業】【通学路安全推進事業】等を行っています。

本県は、全国学力・学習状況調査の結果が注目されておりますが、その要因の一つが「地域ぐるみで子供を育む仕組の広がり」です。これからも、地域を巻き込みながら、子供たちの安全で安心な教育環境をより充実させるよう、「学校安全推進事業」を推進していきたいと思っております。

## 南海トラフ巨大地震を迎え撃つ徳島県の防災教育

徳島県教育委員会体育学校安全課 防災・安全教育担当 班長 蔭岡 弘知

平成28年は、昭和21年の昭和南海地震から70年の節目の年であり、県内に残る過去の南海地震による津波被害を伝承する「津波碑」や地域の災害史に学ぶ防災学習が熱心に行われました。本県では、ここ30年の内に70%の確率で発生するとされている南海トラフを震源とする巨大地震・津波への対策をはじめ、防災教育を通して自然災害から自他の命を守り、災害に強い郷土を創る担い手の育成を進めています。

### ○地域とつなぐ防災教育

本県は台風の常襲地帯にあることから、暴風雨、洪水、土砂災害に対する防災活動は、従前から多くの学校で取り組まれてきました。過疎化高齢化が進む地域にとって、地域防災の活力源は学校であり、児童生徒です。地域での防災活動には児童生徒が参加し、地域防災の一助となっています。学校においても、地域と連携した避難訓練をはじめ、防災講演会や防災参観日の開催を通して、児童生徒と地域とがつながる防災教育の振興を図っています。

### ○高等学校「防災クラブ」活動の推進

東日本大震災を契機にして、平成23年に高校生が主体となって防災活動を推進する「防災クラブ」が5つの高校に発足しました。5年目には全ての県立高校に組織され、学校での防災活動の企画運営、地域での防災ボランティア活動など、各校の「防災クラブ」が、それぞれの学校の特色を生かし工夫を凝らした活動を実施しています。平成25年度から中学校にも「防災クラブ」が発足し、活動を通して地域防災への理解を深めています。

### ○「高校生防災士」の育成

こうした防災クラブで活動する高校生の中から、更に専門的な防災の知識技能を身に付けたい生徒に、民間資格である「防災士」資格の取得をめざす「あわっ子防災士養成講座」を開催しています。これまで200名余りの「高校生防災士」が誕生しており、将来、地域防災のリーダーとして活躍する人材育成を進めています。